

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月23日

上場会社名 株式会社フェローテック  
コード番号 6890

上場取引所 JQ

URL <http://www.ferrotec.co.jp>

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 山村 章  
問合わせ先責任者 責任者役職名 取締役  
氏名 吉田 勝

TEL (03)3281-8186

定時株主総会開催予定日 : 平成20年6月24日 配当支払開始予定日 : 平成20年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 : 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	36,625	(12.6)	3,057	(33.6)	2,414	(16.0)	1,903	(11.8)
19年3月期	32,517	(35.8)	2,288	(89.0)	2,081	(100.0)	1,703	(140.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	99	25	98	87	9.6	6.1	8.3
19年3月期	86	38	76	82	9.6	5.6	7.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 32百万円 19年3月期 14百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	40,973		21,501		52.0	1,004	39
19年3月期	38,656		18,273		46.7	956	40

(参考) 自己資本 20年3月期 21,294百万円 19年3月期 18,054百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,413	2,104	174	5,461
19年3月期	2,049	2,665	487	3,225

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭					
20年3月期	-	-	12	00	12	00	254	13.4	1.2
19年3月期	-	-	12	00	12	00	226	13.3	1.3
21年3月期 (予想)	-	-	12	00	12	00	-	15.4	-

(注) 平成19年3月期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期連結累計期間	18,600	(3.9)	1,500	(4.2)	1,050	(26.1)	700	(23.3)	33.02
通期	40,000	(9.2)	3,200	(4.7)	2,500	(3.6)	1,650	(13.3)	77.82

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

[(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

20年3月期 21,294,922株 19年3月期 20,156,550株

期末自己株式数

20年3月期 93,264株 19年3月期 1,276,144株

[(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。]

（参考）個別業績の概要

1. 20年3月期の業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	18,035	( 19.2)	113	( 57.8)	1,051	( 58.8)	648	( 11.0)
19年3月期	15,123	( 34.0)	269	( 25.4)	662	( 1.6)	729	( 52.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	33 82	33 69
19年3月期	36 98	32 93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	26,559	17,348	65.3	818 26
19年3月期	24,266	15,459	63.7	818 79

（参考）自己資本 20年3月期 17,343百万円 19年3月期 15,459百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	8,300	( 0.7)	80	( 52.4)	200	( 36.5)	100	( 36.5)	4 72
通 期	18,500	( 2.6)	260	(128.1)	1,000	( 4.9)	600	( 7.5)	28 30

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上半期は好調な海外経済を背景に輸出が増加したことにより、高水準で推移し、製造分野での設備投資も増加基調をたどりました。しかし、下半期は、米国の住宅ローン問題から派生する金融不安や為替の急激な変動による株式市場の混乱などに加え、原油や原材料の高騰により調整局面を迎えました。特に、米国経済の悪化懸念によるドル安と株式市場の株価下落により、企業収益や資産の時価評価に影響をおよぼす厳しい経済環境となりました。

このような環境のもと、当社グループの事業環境は、主たる事業分野であるエレクトロニクス産業において、韓国・台湾などの液晶パネルメーカーの設備投資が調整期間に入ったため、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置向けの真空シールの需要が落ちましたが、半導体製造装置向けは米国を中心に堅調に推移し、欧州においては薄膜太陽電池装置向けが順調でした。石英製品は米国ユーザーからの需要が強く好調に推移し、自動車温調シート向けを中心としたサーモジュールも安定した需要が継続しました。一方、太陽電池用シリコン単結晶引上装置については、中国の太陽電池セルメーカー各社から大型の受注を得た後、順調に出荷を行いました。さらに、新製品となる太陽電池用シリコン多結晶製造装置を発表いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は36,625百万円(前年同期比12.6%増)となり、利益面では、営業利益は3,057百万円(前年同期比33.6%増)、経常利益は2,414百万円(前年同期比16.0%増)、当期純利益は1,903百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、当社の事業を製品用途の類似性と取引形態により種類別に区分し、「装置関連事業」「電子デバイス事業」「CMS事業」となっております。

【装置関連事業】

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、シリコン製品、石英ルツボ、セラミックスなどです。

DRAM(ダイナミックラム)およびフラッシュメモリーなど一部の半導体には価格下落の影響がありましたが、パソコン、デジタル家電および自動車等に搭載される半導体の需要を受けて、半導体メーカー各社は300ミリウエーハを中心とした設備投資を継続しました。また、新たに太陽電池用薄膜装置に使用されるなど、当社の主力製品である真空シールの売上高は計画のとおり推移しました。また、半導体の生産量も順調に推移し、製造プロセスに欠かせない石英製品も国内を始め米国ユーザーや中国ユーザーの需要増加に伴い前年実績を上回りました。一方、太陽電池向けのシ

リコン製品(単結晶インゴット)は、原材料のポリシリコン不足から顧客の要望数量を満足する製品供給が出来ませんでした。強い需要に支えられ前年実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期の実績を上回りました。利益面でも、原材料高のよる影響を増収に伴う量産効果と在庫削減などのコストダウンの努力で吸収し、前年同期の実績を上回りました。

【電子デバイス事業】

当該事業の主な製品は、サーモジュール、磁性流体、基板実装などです。

サーモジュールは、主力の自動車温調シート向けでは搭載車種が増加したほか、半導体、バイオ、医療、光学、家電向けと広範な需要に支えられ安定的な成長を継続しております。また、磁性流体はホームシアター用スピーカーなどへの採用が進みました。一方、基板実装は、受注単価の下落が続く収益性の改善が見られないため、この事業より撤退致しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、前年同期の実績を上回りました。利益面では、同事業における製品開発費用が引続き負担となっておりますが、サーモジュールの増収効果及び不採算事業の撤退に伴い利益は大幅に拡大いたしました。

【CMS事業】

当該事業は、受託した他社製品の製造およびサービスの提供を行なう事業です。製品につきましては多岐にわたる、また、顧客との守秘義務契約に伴う制約から詳細な記述は控えております。

開示可能な受託品としては、シリコンウェーハ加工、工作機械製造、装置部品洗浄などがあります。

尚、太陽電池用シリコン単結晶引上装置は自社製品であります。会計処理上当セグメントに計上しております。

中国子会社でのディスクリート半導体向けシリコンウェーハ加工は、顧客の生産調整や加工サイズの集約化などにより前年を若干下回りました。装置部品洗浄及び工作機械製造は、いずれも順調に拡大いたしました。一方、不採算であった受託製造品に関しては、顧客との調整の結果、弊社での受託を終了することとなりました。新エネルギー産業として注目される太陽電池向けのシリコン単結晶引上装置は、下期に中国の太陽電池セルメーカー各社から大口受注を得た後も受注が継続されており、期末までに90台強の新規出荷を実施しております。

この結果、売上高は前年同期の実績を大きく上回りました。利益面では、売上が堅調に推移したこと及び不採算製造品の受託終了などにより利益も大幅に拡大いたしました。

事業別セグメントの業績は以下の表のとおりです。

単位：百万円

	装置関連事業		電子デバイス事業		CMS事業	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
売上高	20,110	25.9%増	5,609	6.1%増	11,847	3.4%増
営業利益	2,150	6.8%増	269	310.6%増	708	167.5%増

注：売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

所在地別セグメントの業績は以下の表のとおりです。

単位：百万円

	日本		アジア		欧米	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
売上高	23,191	8.6%増	23,352	24.6%増	10,442	16.5%増
営業利益	489	41.0%減	1,588	41.4%増	825	73.3%増

注：売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

#### 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油や原材料価格の高騰によるインフレ懸念、米国の住宅ローン問題の長期化による米国経済の減速に伴うドル安や株式市場の混乱など予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社の属するエレクトロニクス産業は、半導体業界において既に調整局面に入り設備投資の抑制が鮮明になっております。一方、FPDメーカーの設備投資は、北京オリンピックを前に次世代液晶パネル用途を中心に製造装置の設備投資が再開され回復基調となっております。また、米国市場での新車の販売台数が伸び悩む等の懸念材料もあり不透明感が続く状況です。

このような環境のなか、当社の装置関連事業におきましては、真空シールの販売をこれまでの半導体中心から他の産業に対する販路拡大を目指してまいります。石英製品につきましては、国内市場の低迷を補うため海外顧客からのOEM製品を拡大し設備増強を継続し受注拡大を目指します。一方、電子デバイス事業においては、自動車温調シート向けサーモモジュールが米国の景気減速に伴う成長鈍化が見込まれるため、医療、バイオ、光学など高機能製品用途に販路を広げて参ります。CMS事業におきましては、自社製品である太陽電池用シリコン単結晶引上装置に加え、シリコン多結晶製造装置などの太陽電池産業用装置事業に経営資源を集中し、前年の倍増に値する増産体制に努めてまいります。

また、平成20年3月31日付けにて発表いたしました住金セラミックス・アンド・クォーツ株式会社のセラミックス事業の子会社化の基本契約に関しては、本日の弊社取締役会において株式譲渡契約の締結を決議し、本年9月末を目処に株式譲受けを実行する予定です。次期連結業績予想への影響につきましては、株式譲受け後に同事業の業績見通しが判明次第に公表致します。

このような状況を踏まえ平成21年3月期の業績を次のとおりに予想いたします。

連結での売上高は40,000百万円、営業利益は3,200百万円、経常利益は為替差損の発生を見込み2,500百万円、当期純利益は1,650百万円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末と比べ2,316百万円増加し40,973百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加による流動資産の増加によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ910百万円減少し19,472百万円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の転換が行われたためです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ3,227百万円増加し21,501百万円となりました。これは主に、当期純利益1,903百万円により利益剰余金が増加したこと、転換社債型新株予約権付社債の転換等により自己株式1,092百万円が減少したためです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,235百万円増加し、当連結会計年度末には5,461百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が2,890百万円(前連結会計年度比700百万円増)に、主として減価償却費等の資金を伴わない費用、仕入債務の増加等により、営業活動の結果得られた資金は、4,413百万円(前連結会計年度比2,364百万円増)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,104百万円(前連結会計年度比561百万円減)となりました。これは主に中国子会社での生産設備向け投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は174百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率(%)	49.2	48.8	46.7	52.0
時価ベースの自己資本比率(%)	51.7	46.0	46.4	58.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.0	2.8	5.1	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	12.3	5.0	10.1

注 1. 各指標の内容

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営の基本方針に基づき、事業拡大の設備投資やM & Aなど将来の事業展開に備え、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様に対する安定的な利益還元を継続して行なうことを経営の重要課題の一つと考えております。

このような考え方に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり普通配当12円を予定しております。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は以下のとおりです。

(エレクトロニクス産業の製品需給動向及び設備投資動向の影響について)

当社グループの製品は、FPD製造装置（液晶、プラズマディスプレイ、有機ELほか）用部品や半導体製造装置用部品として販売されるものが多く、エレクトロニクス産業における製品需給動向及び設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。

(中国への製造拠点集中について)

当社グループの製品の大半は、主に製造コストを低減するための戦略に基づき、中国子会社にて製造しております。

中国における事業展開については、環境・労働・法律・税制・通貨管理・貿易上の法令及び規制等の変更、人民元切り上げ等の為替政策動向などの政治的、経済的リスク、その他社会的リスクが存在しており、これらが顕在化されることにより、当社グループ全体の製品供給力が大きく減少することにより経営成績に影響を及ぼす可能性があり、又、投下資本の回収を達成できなくなる可能性があります。

(為替相場の変動について)

当社グループは、主に米国ドルなど外貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入を行っており、又、外貨建ての借入金等を有していることから、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、米国ドルをはじめとする他の通貨に対する円高は、国内から海外市場に輸出される当社グループの製品の価格競争力を弱め、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成に際し、在外連結子会社・在外持分法適用関連会社の財務諸表項目（現地通貨金額）を円換算する際に、為替レート変動の影響を受けております。

(株価及び金利の変動について)

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、市場金利の変動の状況によっては、借入金利息の負担の増大等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計について)

減損会計により、当社グループの保有している固定資産に、地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、当該固定資産に対する減損処理が必要となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新について)

当社グループにおいては、磁性流体応用製品、サーモジュール、石英製品など高度な技術を必要とする製品の製造及び販売を行っているため、当該事業における技術は重要な要素であります。しかしながら、今後、革新的な技術や製品が現れたり、代替技術等が誕生することにより、当社グループの技術面の優位性が失われ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と当社の子会社等25社（連結子会社16社、持分法適用子会社4社、持分法適用関連会社4社、非連結子会社1社）により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、半導体やFPDの製造装置等に使用される真空シール、石英製品、温調機器等に使用されるサーモジュールの他、シリコン製品、磁性流体およびその応用製品などの開発、製造、販売であります。

次の区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

当社および主要な子会社等の事業にかかる位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製商品		主要な会社
装置関連事業	真空シール	開発 販売 製造 販売 開発 製造 販売	当社 杭州大和熱磁電子有限公司 台湾飛羅特股份有限公司 Ferrotec Korea Co., Ltd. Ferrotec (USA) Corporation
	石英製品	製造 販売 販売	㈱フェローテックアウト アリオンテック㈱ Ferrotec (USA) Corporation FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	その他	製造 販売	当社 ㈱フェローテックシリコン 杭州先進陶瓷材料有限公司 杭州先進石英材料有限公司 Ferrotec GmbH TERMOTEK USA, LLC Scan Crucible CMC Ferrotec., Ltd.
電子デバイス事業	磁性流体シール等の 磁性流体応用製品	開発 販売 製造 販売	当社 杭州大和熱磁電子有限公司 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	サーモジュール	開発 販売 製造	当社 Ferrotec (USA) Corporation S C T B N O R D 杭州大和熱磁電子有限公司 上海申和熱磁電子有限公司
	磁性流体	開発 製造 販売 販売	当社 Ferrotec (USA) Corporation 上海申和熱磁電子有限公司 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	その他	製造 販売	杭州大和熱磁電子有限公司
C M S 事業(注)	製造 販売	杭州大和熱磁電子有限公司 杭州和源精密工具有限公司 上海申和熱磁電子有限公司 上海漢虹精密機械有限公司 上海博力導國際貿易有限公司 上海普林客國際貿易有限公司 上海庄田國際貿易有限公司 庄田鉄工㈱	
その他	製造 販売	杭州友好医学検験中心有限公司	

注、主要製商品は多岐にわたり、また顧客との守秘義務契約上から記載を省略しております。



### 3. 経営方針

#### 1) 経営の基本方針

当社は、エレクトロニクス産業に限らず、ものづくりにおける要素技術を拡充し高品質の製品を国際競争力のある価格で世界に送り出すグローバル製造業を目指しております。また、企業活動のあらゆる面で環境保全活動を積極的に推進すると共に、株主の皆様にとって「成長する楽しみが持てる企業」であり続けることに努めております。

このような観点から、磁性流体をはじめとする新素材および生産技術の開発に注力し、世界でのシェアを高め高収益体質の企業集団を形成することを経営の基本方針としております。

#### 2) 目標とする経営指標

当社は事業拡大のため、子会社の設立、M & A および中国子会社における設備投資等を積極的に行なっておりますが、株主資本利益率（ROE）10%を目指し、1株当たり純利益（EPS）100円超を目標としております。

#### 3) 中長期的な経営戦略

エレクトロニクス産業は、高度情報化の進展に伴い今後も市場規模の一層の拡大が期待されますが、同時に技術革新のスピードが極めて早く国際競争の激しい市場であります。このような環境の中で当社グループが安定的に成長するためには、独自の技術開発や製造コストの低減は勿論のこと技術提携やM & Aを視野に入れた中長期経営戦略に基づき、積極的に国内外市場を切り開いて行かねばなりません。そのために新エネルギー産業への参入を果たし、中国子会社を製造拠点として活用するのみならず販売拠点としても拡充し、また米国子会社を通じた欧米市場への製品供給の拡大をさらに促進して参ります。

#### 4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、当社グループが関連するエレクトロニクス産業における製品需給動向や設備投資動向の変動幅が大きいことにあります。特にエレクトロニクス製品の需要低迷時に対処するため、製造コストのさらなる低減と製造拠点の統廃合を行い、中国での生産拡大を目指してまいります。あわせて国内および欧米市場を重要視し、顧客ニーズに応える製品開発の促進ならびに販売拠点の強化により収益の向上を図ります。また、今後、中国エレクトロニクス市場の大きな成長があると認識しており、販売戦略上も重要な市場であると考えております。中国子会社への生産技術、生産管理手法などの移管のほか、中国子会社製品への海外顧客認定の取得を促進するなど、当社グループ内での営業支援、管理業務支援などをさらに強化してまいります。

一方、これまで投資を行なってきましたCMS事業および新規事業となる太陽電池産業向けの製造装置事業は、急速な市場拡大に対応すべく増産体制の確立を第一に目指し、同時に新製品の開発、生産効率の向上と高品質維持を図り、収益の拡大と共に投下資金の早期回収に努めてまいります。

また、グループ各社での業務の適正を確保する体制の整備に努めるほか、いわゆるJ-SOX対応の内部統制システムの構築と運営を実施し、信頼性のある財務報告の作成を保証する体制の確立を目指しております。

#### 5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	3,225,758		5,461,589		2,235,830
受取手形及び売掛金*5	6,725,773		6,961,770		235,997
たな卸資産	3,821,929		4,431,595		609,665
繰延税金資産	127,583		193,862		66,279
その他	2,191,383		1,949,343		242,040
貸倒引当金	130,823		91,684		39,138
流動資産合計	15,961,604	41.3	18,906,477	46.1	2,944,872
固定資産					
(1)有形固定資産*1					
建物及び構築物*3	5,497,427		5,425,862		71,564
機械装置及び運搬具	5,804,241		5,661,010		143,231
工具器具備品	1,588,844		2,262,452		673,607
土地*3	2,590,358		2,579,549		10,808
建設仮勘定	795,603		398,331		397,272
有形固定資産合計	16,276,475	42.1	16,327,206	39.8	50,730
(2)無形固定資産					
のれん	2,532,651		2,067,924		464,726
その他*3	941,473		1,006,033		64,560
無形固定資産合計	3,474,124	9.0	3,073,958	7.5	400,166
(3)投資その他の資産					
投資有価証券*2	1,437,159		1,135,611		301,548
長期貸付金	51,716		39,901		11,815
繰延税金資産	50,500		105,887		55,387
その他*2	1,457,980		1,425,683		32,297
貸倒引当金	53,015		41,194		11,821
投資その他の資産合計	2,944,342	7.6	2,665,889	6.5	278,452
固定資産合計	22,694,942	58.7	22,067,054	53.9	627,887
資産合計	38,656,547	100.0	40,973,532	100.0	2,316,984

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金*5	3,667,730		4,147,136		479,406
短期借入金*3	3,771,765		3,332,521		439,243
一年内返済予定長期借入金*3	2,248,992		2,930,071		681,079
1年内償還予定転換社債型 新株予約権付社債	1,658,744		-		1,658,744
未払法人税等	130,818		703,502		572,684
繰延税金負債	10,735		5,719		5,015
賞与引当金	382,725		173,277		209,448
その他の	2,995,136		2,960,716		34,419
流動負債合計	14,866,647	38.5	14,252,944	34.7	613,702
固定負債					
社債	-		100,000		100,000
長期借入金*3	4,508,596		4,299,431		209,165
繰延税金負債	346,047		174,295		171,752
退職給付引当金	24,686		29,204		4,517
役員退職慰労引当金	126,300		6,300		120,000
その他の	510,759		609,954		99,194
固定負債合計	5,516,390	14.2	5,219,185	12.6	297,205
負債合計	20,383,037	52.6	19,472,129	47.4	910,908
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	6,910,461	17.9	7,320,151	17.9	409,690
資本剰余金	7,750,570	20.0	7,922,063	19.3	171,493
利益剰余金	2,800,331	7.2	4,413,321	10.8	1,612,990
自己株式	1,178,575	3.0	86,168	0.2	1,092,407
株主資本合計	16,282,787	42.0	19,569,368	47.8	3,286,581
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	448,159	1.2	241,526	0.6	206,633
繰延ヘッジ損益	3,126	0.0	-	-	3,126
為替換算調整勘定	1,323,084	3.4	1,483,927	3.6	160,842
評価・換算差額等合計	1,774,369	4.6	1,725,453	4.2	48,916
少数株主持分	216,352	0.6	206,579	0.5	9,772
純資産合計	18,273,509	47.3	21,501,402	52.5	3,227,892
負債純資産合計	38,656,547	100.0	40,973,532	100.0	2,316,984

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減
	〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	32,517,168	100.0	36,625,425	100.0	4,108,257
売上原価 *2	23,476,437	72.2	25,984,548	70.9	2,508,110
売上総利益	9,040,730	27.8	10,640,877	29.1	1,600,147
販売費及び一般管理費 *1,2	6,751,894	20.9	7,583,432	20.7	831,538
営業利益	2,288,835	6.9	3,057,444	8.3	768,608
営業外収益					
受取利息	115,902		115,745		156
受取配当金	2,109		21,769		19,660
受取手数料	86,897		52,778		34,118
貸収収入	60,921		65,072		4,151
為替差益	49,757		-		49,757
その他の他	78,193		64,302		13,891
営業外収益合計	393,781	1.2	319,669	0.9	74,112
営業外費用					
支払利息	411,144		437,189		26,045
たな卸資産処分損	-		82,998		82,998
持分法による投資損失	14,065		32,387		18,322
為替差損	-		237,896		237,896
その他の他	175,729		172,412		3,317
営業外費用合計	600,939	1.8	962,883	2.6	361,944
経常利益	2,081,677	6.4	2,414,230	6.6	332,552
特別利益					
固定資産売却益 *3	56,480		13,662		42,817
投資有価証券売却益	426,606		341,775		84,831
貸倒引当金戻入益	-		40,152		40,152
業務委託契約の中途解約に伴う補償金収入	-		363,731		363,731
その他の他	6,650		39,214		32,564
特別利益合計	489,736	1.5	798,536	2.2	308,799
特別損失					
固定資産処分損 *4	192,860		60,911		131,948
役員退職慰労金	-		62,500		62,500
のれん償却額 *5	-		181,696		181,696
減損損失 *5	72,055		-		72,055
その他の他	116,975		17,623		99,351
特別損失合計	381,891	1.2	322,732	0.9	59,159
税金等調整前当期純利益	2,189,523	6.7	2,890,034	7.9	700,511
法人税、住民税及び事業税	430,919	1.4	1,135,814	3.2	704,894
法人税等調整額	42,273	0.0	145,176	0.4	187,449
少数株主利益又は損失( )	13,049	0.0	4,500	0.0	17,549
当期純利益	1,703,281	5.2	1,903,896	5.2	200,615

## (3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,910,461	7,784,251	1,300,643	160,112	15,835,243
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			159,331		159,331
役員賞与			3,115		3,115
当期純利益			1,703,281		1,703,281
自己株式の取得			-	1,170,043	1,170,043
自己株式の処分		33,680	-	151,580	117,899
その他			41,147		41,147
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)			-		-
当連結会計年度中の変動額合計	-	33,680	1,499,687	1,018,463	447,543
平成19年3月31日 残高	6,910,461	7,750,570	2,800,331	1,178,575	16,282,787

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	500,617	-	748,717	1,249,334	64,770	17,149,348
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						159,331
役員賞与						3,115
当期純利益						1,703,281
自己株式の取得						1,170,043
自己株式の処分						117,899
その他						41,147
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	52,457	3,126	574,367	525,035	151,582	676,617
当連結会計年度中の変動額合計	52,457	3,126	574,367	525,035	151,582	1,124,161
平成19年3月31日 残高	448,159	3,126	1,323,084	1,774,369	216,352	18,273,509

(注) 利益剰余金の当連結会計年度中の変動額「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励および福利基金繰入額であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	6,910,461	7,750,570	2,800,331	1,178,575	16,282,787
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	409,690	409,690	-	-	819,381
剰余金の配当			226,564		226,564
当期純利益			1,903,896		1,903,896
自己株式の取得			-	920	920
自己株式の処分		238,197	-	1,093,328	855,131
その他			64,341		64,341
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)			-		-
当連結会計年度中の変動額合計	409,690	171,493	1,612,990	1,092,407	3,286,581
平成20年3月31日 残高	7,320,151	7,922,063	4,413,321	86,168	19,569,368

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	448,159	3,126	1,323,084	1,774,369	216,352	18,273,509
当連結会計年度中の変動額						
新株の発行						819,381
剰余金の配当						226,564
当期純利益						1,903,896
自己株式の取得						920
自己株式の処分						855,131
その他						64,341
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	206,633	3,126	160,842	48,916	9,772	58,689
当連結会計年度中の変動額合計	206,633	3,126	160,842	48,916	9,772	3,227,892
平成20年3月31日 残高	241,526	-	1,483,927	1,725,453	206,579	21,501,402

(注) 利益剰余金の当連結会計年度中の変動額「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励および福利基金繰入額であります。

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,189,523	2,890,034
減価償却費		1,807,381	2,144,668
のれん償却額		87,183	268,800
減損損失		72,055	-
退職給付引当金の増減額(減少:)		2,050	4,517
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		7,400	120,000
賞与引当金の増減額(減少:)		232,426	210,074
貸倒引当金の増減額(減少:)		640,766	50,868
受取利息及び受取配当金		118,011	137,515
支払利息		411,144	438,368
株式交付費用		-	1,879
為替差損益		118,370	57,581
持分法による投資損益		14,065	32,387
有形固定資産売却損益		15,762	24,501
有形固定資産処分損		152,142	22,747
投資有価証券売却損益		426,606	341,662
投資有価証券評価損		1,449	-
売上債権の増減額(増加:)		1,529,086	218,020
たな卸資産の増減額(増加:)		214,414	592,164
その他資産の増減額(増加:)		298,378	311,096
仕入債務の増減額(減少:)		436,639	453,053
その他負債の増減額(減少:)		508,971	354,557
役員賞与の支払額		7,080	-
その他の		38,053	49,082
小計		3,188,768	5,267,808
利息及び配当金の受取額		118,137	140,853
利息の支払額		411,863	436,751
法人税等の支払額		845,424	558,045
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,049,616	4,413,865
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		3,263,800	2,449,435
有形固定資産の売却による収入		87,740	249,936
投資有価証券の取得による支出		139,522	73,048
投資有価証券の売却による収入		667,132	427,516
連結子会社株式の追加取得による支出		3,031	1,916
関係会社株式の取得による支出		59,053	54,996
貸付金の回収による収入		120,890	10
その他投資活動による収入		318,000	47,848
その他投資活動による支出		393,873	250,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,665,518	2,104,423
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		400,464	511,205
長期借入れによる収入		3,525,499	3,144,870
長期借入金の返済による支出		3,228,588	2,689,299
社債の発行による収入		-	100,000
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出		-	12,216
株式の発行による収入		-	4,401
少数株主への株式の発行による収入		147,033	-
自己株式の売却による収入		-	21,703
自己株式の取得による支出		1,170,043	920
配当金の支払額		158,932	226,625
少数株主への配当金の支払額		2,604	5,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		487,172	174,500
現金及び現金同等物に係る換算差額		220,175	100,888
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		882,897	2,235,830
現金及び現金同等物の期首残高		4,108,656	3,225,758
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,225,758	5,461,589

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16 社 ㈱フェローテッククオ - ツ、㈱フェローテックシリコン、アリオンテック㈱  
 杭州大和熱磁電子有限公司、杭州和源精密工具有限公司  
 杭州先進陶瓷材料有限公司、杭州先進石英材料有限公司  
 上海申和熱磁電子有限公司、上海漢虹精密機械有限公司  
 台湾飛羅特股份有限公司  
 Ferrotec (USA) Corporation、 Ferrotec GmbH、 Ferrotec Investments, LLC  
 TERMOTEK USA, LLC  
 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD  
 S C T B N O R D

非連結子会社の数 5 社 Ferrotec Engineering SRL  
 上海漢虹國際貿易有限公司(上海博力導國際貿易有限公司より社名変更しました)  
 上海普林客國際貿易有限公司、その他 2 社

連結の範囲から除いた理由：非連結子会社 5 社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり、5 社全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社及び関連会社の数 8 社  
 上海漢虹國際貿易有限公司、上海普林客國際貿易有限公司  
 上海庄田國際貿易有限公司、杭州友好医学檢驗中心有限公司  
 SCAN CRUCIBLE AS、庄田鉄工㈱  
 Ferrotec Korea Co., Ltd. CMC Ferrotec Co., Ltd.

上記のうち Ferrotec Korea Co., Ltd.及び CMC Ferrotec Co., Ltd.は、当連結会計年度に設立したため、持分法を適用しております。

持分法を適用しない非連結子会社 1 社  
 Ferrotec Engineering SRL

持分法を適用しない理由：非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちアリオンテック株式会社の決算日は 3 月 31 日、それ以外の連結子会社の決算日は 12 月 31 日であり、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、アリオンテック株式会社は当連結会計年度より決算日を従来の 4 月末日より 3 月 31 日に変更しており、前連結会計年度は平成 18 年 12 月 31 日に仮決算を実施しているため、当連結会計年度では平成 19 年 1 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの同社の損益を取り込んでおります。なお、当該変更による当該変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法  
 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び国内子会社は、主に移動平均法による原価法、連結子会社のうち米国子会社及びシンガポール子会社は、先入先出法による低価法、他の連結子会社は、主として移動平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社

..... 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。）

在外連結子会社 ..... 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 20～47 年 機械装置及び運搬具 10 年

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

当社および国内連結子会社

..... 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法

在外連結子会社 ..... 所在地国の会計基準に基づく定額法

ただし、米国連結子会社の営業権につきましては、米国財務会計基準審議会基準書 1 4 2 号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しており、当該営業権については償却を行わず、年 1 回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っておりますが、判定の結果、当連結会計年度においては減損を行っておりません。

長期前払費用

当社および国内連結子会社

..... 定額法

在外連結子会社 ..... 所在地国の会計基準に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

..... 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能込額を計上しております。

賞与引当金

..... 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

..... 当社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度に発生していると認められる額を計上しております。（在外連結子会社は該当ありません）

役員退職慰労引当金

..... 一部の国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による期末必要額の 100% を計上しております。（在外連結子会社は該当ありません）

なお、当社は、平成 19 年 6 月 26 日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ..... 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

..... a.ヘッジ手段.....金利スワップ b.ヘッジ手段.....為替予約  
ヘッジ対象.....借入金の利息 ヘッジ対象.....外貨建金銭債務

ヘッジ方針 ..... 借入金の金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、将来の材料輸入計画に基づき、その範囲内で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法 ..... 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 ..... 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、平成11年3月31日以前に取得した子会社については5年間、平成11年4月1日以後に取得した子会社については発生年度からその効果の発現する期間の見積りが可能なものについては、その見積り年数で、その他のものについては20年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度における「たな卸資産処分損」の金額は11,880千円であります。

注記事項  
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成19年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成20年3月31日現在）
*1.有形固定資産の減価償却累計額 7,461,278千円	*1.有形固定資産の減価償却累計額 9,110,548千円
*2.非連結子会社及び関連会社に係るもの 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 79,020千円 投資その他の資産の「その他」 (出資金) 87,677千円	*2.非連結子会社及び関連会社に係るもの 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 124,334千円 投資その他の資産の「その 他」(出資金) 74,955千円
*3.担保に供している資産 建物及び構築物 2,757,576千円 土地 138,100千円 無形固定資産の「その他」 440,502千円 合計 3,336,179千円 担保付債務 短期借入金 1,614,400千円 一年内返済予定長期借入金 248,771千円 長期借入金 777,257千円 合計 2,640,429千円	*3.担保に供している資産 建物及び構築物 3,254,137千円 土地 208,974千円 無形固定資産の「その他」 361,257千円 合計 3,824,369千円 担保付債務 短期借入金 1,341,799千円 一年内返済予定長期借入金 284,624千円 長期借入金 685,316千円 合計 2,311,740千円
4.受取手形割引高 84,766千円	4.受取手形割引高 14,920千円 受取手形裏書譲渡高 491千円
*5.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であ ったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会 計年度末残高に含まれております。 受取手形 68,142千円 支払手形 153,479千円	*5.

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
*1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給与手当 1,928,268千円 賞与引当金繰入額 78,583千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,000千円 貸倒引当金繰入額 49,453千円	*1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給与手当 2,268,283千円 賞与引当金繰入額 82,862千円 貸倒引当金繰入額 15,983千円
*2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 252,558千円	*2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 303,328千円
*3.建物売却益30,379千円、機械装置売却益26,227千円、 その他であります。	*3.建物売却益5,809千円、機械装置売却益5,229千円、そ の他であります。
*4.建物処分損24,070千円、機械装置処分損156,014千円、 その他であります。	*4.主に機械装置処分損であります。

前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕						
<p>*5. 減損損失</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 (岩手県釜石市)</td> <td>遊休</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、工場等、独立してキャッシュフローが把握可能な場合は工場単位としております。上記の資産グループは、遊休資産であり使用見込がなく、また、売却が困難である土地及び建物であるため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失72,055千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地19,607千円、建物52,447千円であります。</p>	場所	用途	種類	当社 (岩手県釜石市)	遊休	土地及び建物	<p>*5.</p>
場所	用途	種類					
当社 (岩手県釜石市)	遊休	土地及び建物					

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,156	-	-	20,156
合計	20,156	-	-	20,156
自己株式				
普通株式	240	1,200	164	1,276
合計	240	1,200	164	1,276

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,200 千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少 164 千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	159,331	8	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	226,564	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月27日

（注）配当金の内訳 普通配当 10円 記念配当 2円

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,156	1,138	-	21,294
合計	20,156	1,138	-	21,294
自己株式				
普通株式	1,276	0	1,183	93
合計	1,276	0	1,183	93

（変動事由の概要）

普通株式の増加数の内訳は、転換社債型新株予約権付社債の転換1,131千株および新株予約権の権利行使7千株によるものであります。

自己株式の減少数の内訳は、転換社債型新株予約権付社債の転換1,159千株および新株予約権の権利行使24千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	226,564	12	平成19年3月31日	平成19年6月27日

（注）配当金の内訳 普通配当 10円 記念配当 2円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	254,419	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
*1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の「現金及び預金」とは、同額であります。	*1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の「現金及び預金」とは、同額であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">250,622</td> <td style="text-align: right;">138,389</td> <td style="text-align: right;">112,233</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">53,441</td> <td style="text-align: right;">35,404</td> <td style="text-align: right;">18,037</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82,579</td> <td style="text-align: right;">61,996</td> <td style="text-align: right;">20,583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">386,643</td> <td style="text-align: right;">235,789</td> <td style="text-align: right;">150,853</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	250,622	138,389	112,233	工具器具備品	53,441	35,404	18,037	その他	82,579	61,996	20,583	合計	386,643	235,789	150,853	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">314,009</td> <td style="text-align: right;">134,298</td> <td style="text-align: right;">179,710</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">45,682</td> <td style="text-align: right;">21,203</td> <td style="text-align: right;">24,478</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,849</td> <td style="text-align: right;">13,307</td> <td style="text-align: right;">6,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">379,541</td> <td style="text-align: right;">168,809</td> <td style="text-align: right;">210,731</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	314,009	134,298	179,710	工具器具備品	45,682	21,203	24,478	その他	19,849	13,307	6,542	合計	379,541	168,809	210,731
区分	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械装置及び運搬具	250,622	138,389	112,233																																														
工具器具備品	53,441	35,404	18,037																																														
その他	82,579	61,996	20,583																																														
合計	386,643	235,789	150,853																																														
区分	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械装置及び運搬具	314,009	134,298	179,710																																														
工具器具備品	45,682	21,203	24,478																																														
その他	19,849	13,307	6,542																																														
合計	379,541	168,809	210,731																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 63,320千円 1年超 90,566千円 合計 153,887千円	1年内 66,932千円 1年超 147,077千円 合計 214,010千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 79,315千円 減価償却費相当額 75,044千円 支払利息相当額 3,359千円	支払リース料 82,918千円 減価償却費相当額 78,845千円 支払利息相当額 4,403千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																

6. セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）						
区 分	装置関連事業	電子デバイス事業	C M S事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,770,975	5,287,587	11,458,604	32,517,168	-	32,517,168
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	201,743	352	-	202,095	(202,095)	-
計	15,972,718	5,287,940	11,458,604	32,719,263	(202,095)	32,517,168
営業費用	13,958,571	5,222,401	11,193,784	30,374,758	(146,425)	30,228,332
営業利益	2,014,146	65,538	264,820	2,344,505	( 55,669)	2,288,835
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	18,835,608	3,921,364	11,556,418	34,313,391	4,343,156	38,656,547
減価償却費	762,962	156,773	833,175	1,752,911	54,470	1,807,381
資本的支出	1,995,924	109,214	2,806,855	4,911,994	14,767	4,926,762
当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）						
区 分	装置関連事業	電子デバイス事業	C M S事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,168,603	5,608,932	11,847,889	36,625,425	-	36,625,425
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	942,368	211	-	942,580	(942,580)	-
計	20,110,971	5,609,144	11,847,889	37,568,006	(942,580)	36,625,425
営業費用	17,960,385	5,340,047	11,139,505	34,439,938	(871,956)	33,567,981
営業利益	2,150,585	269,097	708,384	3,128,067	( 70,623)	3,057,444
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,229,772	3,412,766	13,157,675	36,800,214	4,173,317	40,973,532
減価償却費	959,511	202,794	912,560	2,074,866	69,801	2,144,668
資本的支出	2,380,576	173,596	891,258	3,445,430	37,906	3,483,337

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1)装置関連事業.....半導体やF P Dの製造装置等に使用される真空シール、石英製品など
- (2)電子デバイス事業...温調機器等に使用されるサーモモジュール、磁性流体シール等の磁性流体応用製品など
- (3)C M S事業.....受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐に渡り、また守秘義務契約上から記載を省略しております。

3. 前連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は55,669千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

当連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は70,623千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

4. 前連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,344,533千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社社屋の土地、中国子会社での工場賃貸部分及び未使用部分であります。当連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,209,279千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社社屋の土地、中国子会社での工場賃貸部分及び未使用部分であります。

(2)所在地別セグメント情報

(単位：千円)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）							
区 分	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消去又は全社	連 結	
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,796,425	5,807,625	8,913,117	32,517,168	-	32,517,168	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,558,442	12,932,883	48,597	16,539,923	(16,539,923)	-	
計	21,354,867	18,740,508	8,961,715	49,057,091	(16,539,923)	32,517,168	
営業費用	20,524,220	17,616,994	8,485,644	46,626,860	(16,398,527)	30,228,332	
営業利益	830,646	1,123,513	476,071	2,430,231	( 141,395)	2,288,835	
資産	23,140,005	19,336,907	8,065,471	50,542,384	(11,885,836)	38,656,547	
当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）							
区 分	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消去又は全社	連 結	
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,038,096	8,246,483	10,340,846	36,625,425	-	36,625,425	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,153,818	15,105,916	101,539	20,361,274	(20,361,274)	-	
計	23,191,914	23,352,400	10,442,386	56,986,700	(20,361,274)	36,625,425	
営業費用	22,702,166	21,763,827	9,617,242	54,083,236	(20,515,254)	33,567,981	
営業利益	489,748	1,588,572	825,143	2,903,464	153,979	3,057,444	
資産	25,295,795	22,174,351	8,108,693	55,578,840	(14,605,308)	40,973,532	

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- アジア.....中国、シンガポール、台湾
- 欧米.....米国、ドイツ、ロシア
3. 前連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は55,669千円であり、全社資産の減価償却費等であります。
- 当連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は70,623千円であり、全社資産の減価償却費等であります。
4. 前連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,337,884千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社工場の土地、中国子会社での工場賃貸部分及び未使用部分であります。
- 当連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,209,279千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社工場の土地、中国子会社での工場賃貸部分及び未使用部分であります。

(3)海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区	分	ア ジ ア	欧 米	計
〔前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	・海外売上高	6,859,021	8,987,669	15,846,691
	・連結売上高	-	-	32,517,168
	・海外売上高の連結売上高 に占める割合	21.1%	27.6%	48.7%
区	分	ア ジ ア	欧 米	計
〔当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	・海外売上高	10,158,470	10,363,408	20,521,879
	・連結売上高	-	-	36,625,425
	・海外売上高の連結売上高 に占める割合	27.7%	28.2%	56.0%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧 米.....アメリカ、ドイツ、イギリス

アジア.....中国、韓国、シンガポール、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

7. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比
装置関連事業	17,792,574	123.4%
電子デバイス事業	5,662,687	108.8%
C M S 事業	12,410,178	108.0%
合計	35,865,439	115.3%

(注)1.金額は販売価格で表示しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
装置関連事業	19,171,480	119.1%	2,288,182	117.0%
電子デバイス事業のうち受注生産品目	577,926	82.5%	18,100	100.7%
C M S 事業	15,326,889	121.5%	4,879,049	348.5%

(注)1.電子デバイス事業のサーモモジュールは見込み生産を行っております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比
装置関連事業	19,168,603	121.5%
電子デバイス事業	5,608,932	106.1%
C M S 事業	11,847,889	103.4%
合計	36,625,425	112.6%

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

8. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

		前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)			当連結会計年度末(平成20年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	198,381	965,535	767,154	138,636	641,945	503,308
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	198,381	965,535	767,154	138,636	641,945	503,308
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	112,453	110,985	1,468	188,021	143,297	44,724
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	70,600	67,169	3,431	70,600	47,067	23,533
	小計	183,053	178,154	4,899	258,621	190,364	68,257
合計		381,435	1,143,689	762,254	397,258	832,310	435,051

(2) 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
592,281	426,606	-	399,000	341,775	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	-	-
(2) その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 投資事業有限責任組合出資金	102,905 111,543	107,905 71,060

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	74,547	36,996	-	-	36,423	34,637	-	-
合計	74,547	36,996	-	-	36,423	34,637	-	-

9. デリバティブ関係

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として金利スワップ取引を、外貨建金銭債務の為替変動によるリスクを回避することを目的として為替予約取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっており、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしておりますので振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 b.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、将来の材料輸入計画に基づき、その範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動および為替の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引および為替予約取引は市場金利および為替相場の変動によるリスクは有しておりますが、当社の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行管理については、社内規定に従い資金担当部門が行っております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	同左

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	412,155 千円
年金資産残高	443,282 千円
退職給付引当金	29,204 千円
<hr/>	
前払年金費用	60,330 千円
(投資その他の資産の「その他」に含む)	

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	145,838 千円
<hr/>	
退職給付費用	145,838 千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは退職給付債務等の計算にあたり、簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。

11. 税効果関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成20年3月31日現在)

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	94,370
投資有価証券評価損否認額	35,529
関係会社株式評価損否認額	127,312
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	74,821
退職給付引当金損金算入限度超過額	78,268
貸倒引当金損金算入限度超過額	34,469
ゴルフ会員権評価損否認額	27,509
繰越欠損金	233,863
たな卸資産評価損	67,822
未払事業税否認額	61,829
前受収益否認額	45,815
その他	138,872
繰延税金資産 小計	1,020,484
評価性引当額	525,070
繰延税金資産 合計	495,414
繰延税金負債	
時価評価による簿価修正額	164,846
その他有価証券評価差額金	163,919
前払年金費用	22,730
その他	24,183
繰延税金負債 計	375,679
繰延税金資産(負債)の純額	119,735

繰延税金資産の純額及び繰延税金負債は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	193,862
固定資産 - 繰延税金資産	105,887
流動負債 - 繰延税金負債	5,719
固定負債 - 繰延税金負債	174,295

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度  
(平成20年3月31日現在)

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
のれん償却額	3.8%
住民税均等割額	1.4%
評価性引当額	5.5%
在外連結子会社からの受取配当金の消去	15.6%
連結子会社との税率の差異	23.9%
税務上の繰越欠損金の利用	2.1%
外国税額控除による影響額	8.1%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%

12. ストック・オプション等関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

13. 企業結合等関係

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません

14. 関連当事者との取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

15. 1株当たり情報

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1株当たり純資産額 1,004円39銭

1株当たり当期純利益 99円25銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益(千円) 1,903,896

普通株主に帰属しない金額(千円) -

普通株式に係る当期純利益(千円) 1,903,896

期中平均株式数(株) 19,183,607

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 98円87銭

当期純利益調整額(千円) -

(うち支払利息(税額相当額控除後)) -

(うち事務手数料(税額相当額控除後)) -

普通株式増加数(株) 73,243

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

16. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		773,223		1,039,392		266,168
受取手形	2,9	392,465		677,860		285,395
売掛金	2	3,331,777		3,750,534		418,757
製品		184,350		269,737		85,386
原材料		25,349		16,816		8,533
仕掛品		62,492		56,049		6,442
貯蔵品		50,485		35,657		14,827
前渡金		137,608		-		137,608
前払費用		78,097		84,916		6,818
関係会社短期貸付金		261,160		11,160		250,000
未収入金	2	1,957,092		2,712,240		755,147
未収消費税等		255,285		311,344		56,058
繰延税金資産		71,897		144,127		72,229
その他の		11,794		78,018		66,223
貸倒引当金		5,586		7,023		1,437
流動資産合計		7,587,495	31.3	9,180,832	34.6	1,593,336
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物	3	531,078		568,978		37,899
構築物		10,142		10,683		541
機械装置		68,563		64,717		3,845
車両運搬具		752		356		396
工具器具備品		55,945		52,130		3,815
土地	3,4	2,221,377		2,213,119		8,257
建設仮勘定		8,413		21,387		12,973
有形固定資産合計		2,896,273	11.9	2,931,373	11.0	35,100
(2)無形固定資産						
のれん		-		108,800		108,800
電話加入権		3,332		3,947		614
施設使用権		576		493		82
ソフトウェア		11,703		26,117		14,413
無形固定資産合計		15,611	0.1	139,358	0.5	123,746
(3)投資その他の資産						
投資有価証券		1,266,863		913,451		353,412
関係会社株式		4,629,102		4,376,015		253,087
関係会社出資金		7,102,469		8,364,529		1,262,060
長期貸付金		39,911		47,141		7,230
関係会社長期貸付金		18,400		-		18,400
破産・更生債権その他 これらに準ずる債権		1,431		-		1,431
長期前払費用		148,908		92,180		56,727
前払年金費用		110,510		56,262		54,247
役員権		27,451		26,440		1,010
保険積立金		100,557		113,794		13,237
投資不動産		357,388		344,697		12,690
その他の		5,811		14,845		9,034
貸倒引当金		41,210		41,194		16
投資その他の資産合計		13,767,595	56.7	14,308,166	53.9	540,570
固定資産合計		16,679,480	68.7	17,378,897	65.4	699,416
資産合計		24,266,976	100.0	26,559,729	100.0	2,292,753

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	837,450		1,033,398		195,947
買掛金	1,295,252		2,302,654		1,007,402
短期借入金	400,000		400,000		-
一年内償還予定転換社債 型新株予約権付社債	1,658,744		-		1,658,744
一年内返済予定長期借入金	1,118,674		1,204,886		86,212
未払金	1,219,577		1,199,105		20,472
未払法人税等	15,452		430,557		415,104
未払費用	199,427		173,462		25,964
前受金	127,049		1,474		125,574
預り金	12,841		23,609		10,768
前受収益	4,580		2,884		1,695
賞与引当金	113,738		115,209		1,470
その他の	17,465		20,106		2,640
流動負債合計	7,020,253	28.9	6,907,349	26.0	112,904
固定負債					
長期借入金	1,318,910		1,933,189		614,279
繰延税金負債	345,582		188,074		157,508
役員退職慰労引当金	116,500		-		116,500
その他の	6,625		182,626		176,001
固定負債合計	1,787,617	7.4	2,303,889	8.7	516,271
負債合計	8,807,870	36.3	9,211,238	34.7	403,367
(純資産の部)					
株主資本					
(1)資本金	6,910,461	28.5	7,320,151	27.6	409,690
(2)資本剰余金					
資本準備金	5,615,387		6,025,078		409,690
その他資本剰余金	1,896,171		1,657,974		238,197
資本剰余金合計	7,511,559	31.0	7,683,052	28.9	171,493
(3)利益剰余金					
繰越利益剰余金	1,767,501		2,189,633		422,131
利益剰余金合計	1,767,501	7.3	2,189,633	8.2	422,131
(4)自己株式	1,178,575	4.9	86,168	0.3	1,092,407
株主資本合計	15,010,946	61.9	17,106,669	64.4	2,095,722
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	448,159	1.8	241,821	0.9	206,337
評価・換算差額等合計	448,159	1.8	241,821	0.9	206,337
純資産合計	15,459,105	63.7	17,348,491	65.3	1,889,385
負債・純資産合計	24,266,976	100.0	26,559,729	100.0	2,292,753

(2)損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		比較増減
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売 上 高	1	15,123,765	100.0	18,035,011	100.0	2,911,246
売 上 原 価	1,5	12,685,716	83.9	15,231,329	84.5	2,545,612
売 上 総 利 益		2,438,048	16.1	2,803,682	15.5	365,633
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,6	2,168,112	14.3	2,689,693	14.9	521,581
営 業 利 益		269,936	1.8	113,988	0.6	155,947
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	1	25,234		8,033		17,200
有 価 証 券 利 息		3,805		-		3,805
受 取 配 当 金	1	359,111		1,131,631		772,520
貸 貸 収 入	1	43,933		39,249		4,684
為 替 差 益		10,572		-		10,572
雑 収 入		57,106		56,080		1,025
営 業 外 収 益 合 計		499,762	3.3	1,234,995	6.8	735,233
営 業 外 費 用						
支 払 利 息		56,609		65,246		8,636
社 債 利 息		2,551		1,178		1,373
株 式 交 付 費 用		-		1,879		1,879
貸 貸 費 用		18,644		24,679		6,034
た な 卸 資 産 処 分 損		4,949		12,304		7,355
た な 卸 資 産 評 価 損		13,866		9,706		4,160
為 替 差 損		-		172,597		172,597
雑 損 失		10,664		9,611		1,053
営 業 外 費 用 合 計		107,287	0.7	297,203	1.6	189,916
経 常 利 益		662,411	4.4	1,051,780	5.8	389,368
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益		426,606		341,775		84,831
抱 合 株 式 消 滅 差 益		60,039		-		60,039
そ の 他 特 別 利 益		6,010		4,192		1,818
特 別 利 益 合 計		492,656	3.3	345,967	1.9	146,689
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 損	3	25,828		6,781		19,046
固 定 資 産 処 分 損	4	51,932		1,496		50,435
投 資 有 価 証 券 評 価 損		31,449		-		31,449
関 係 会 社 株 式 評 価 損		-		310,000		310,000
役 員 退 職 慰 労 金		-		62,500		62,500
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		10,000		-		10,000
減 損 損 失	6	72,055		-		72,055
債 権 放 棄 損 失		54,600		-		54,600
そ の 他 特 別 損 失		3,913		9,014		5,101
特 別 損 失 合 計		249,778	1.7	389,793	2.2	140,014
税 引 前 当 期 純 利 益		905,289	6.0	1,007,954	5.6	102,664
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		37,237	0.2	453,407	2.6	416,169
過 年 度 法 人 税 等		2,240	0.0	4,278	0.0	2,037
法 人 税 等 調 整 額		141,088	0.9	89,870	0.5	230,959
当 期 純 利 益		729,203	4.8	648,696	3.6	80,507

(4)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			資本剰余金 合計	利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	6,910,461	5,615,387	1,929,852	7,545,239	1,197,629	1,197,629
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					159,331	159,331
当期純利益					648,696	648,696
自己株式の処分			33,680	33,680		
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	33,680	33,680	489,365	489,365
平成19年3月31日残高	6,910,461	5,615,387	1,896,171	7,511,559	1,686,994	1,686,994

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	160,112	15,493,217	500,617	500,617	15,993,835
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		159,331			159,331
当期純利益		648,696			648,696
自己株式の処分	151,580	117,899			117,899
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			52,457	52,457	52,457
事業年度中の変動額合計	151,580	607,264	52,457	52,457	554,806
平成19年3月31日残高	8,532	16,100,482	448,159	448,159	16,548,641

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
平成19年3月31日残高	6,910,461	5,615,387	1,896,171	7,511,559	1,767,501	1,767,501
事業年度中の変動額						
新株発行	409,690	409,690		409,690	-	-
剰余金の配当					226,564	226,564
当期純利益					648,696	648,696
自己株式の取得			-	-	-	-
自己株式の処分			238,197	238,197	-	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	409,690	409,690	238,197	171,493	422,131	422,131
平成20年3月31日残高	7,320,151	6,025,078	1,657,974	7,683,052	2,189,633	2,189,633

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,178,575	15,010,946	448,159	448,159	15,459,105
事業年度中の変動額					
新株発行		819,381			819,381
剰余金の配当		226,564			226,564
当期純利益		648,696			648,696
自己株式の取得	920	920	-	-	920
自己株式の処分	1,093,328	855,131			855,131
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			206,337	206,337	206,337
事業年度中の変動額合計	1,092,407	2,095,722	206,337	206,337	1,889,385
平成20年3月31日残高	86,168	17,106,669	241,821	241,821	17,348,491

(5)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法……………時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………移動平均法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な有形固定資産の耐用年数は建物35年~47年、機械装置10年であります。

無形固定資産……………定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用……………定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員賞与の支給に充当するため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。ただし、当期末における年金資産残高は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産に前払年金費用56,262千円を計上しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

7.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の利息

(3)ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

9.その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6)重要な会計方針の変更

該当事項はありません

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 920,965千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 971,446千円
2. 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する資産・負債は次のとおりでありま す。	2. 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する資産・負債は次のとおりでありま す。
売掛金 1,304,582千円	売掛金 1,376,988千円
未収入金 1,710,625千円	未収入金 2,568,976千円
買掛金 1,241,858千円	買掛金 2,210,573千円
3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、 次のとおりであります。	3.
(1)担保に供している資産	
土地 0千円	
(2)上記(1)に対応する債務	
一年内返済予定長期借入金 12,634千円	
長期借入金 40,360千円	
計 52,994千円	
4. 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち地方公共団体からの 助成金等による圧縮記帳額は、土地13,776千円であ り、貸借対照表においてはこの圧縮記帳額を控除して おります。	4. 圧縮記帳 同左
7. 偶発債務	7. 偶発債務
(1)金融機関からの借入金及び仕入債務に対する債務 保証	(1)金融機関からの借入金及び仕入債務に対する債務 保証
(株)フェローテックシリコン 109,002千円	(株)フェローテックシリコン 46,017千円
杭州大和熱磁電子有限公司 21,466千円	杭州大和熱磁電子有限公司 4,183千円
上海漢虹精密機械有限公司 293,350千円	上海漢虹精密機械有限公司 150,000千円
計 423,818千円	計 200,200千円
(2)金融機関からの借入金に対する債務保証予約	(2)金融機関からの借入金に対する債務保証予約
杭州大和熱磁電子有限公司 170,000千円	杭州大和熱磁電子有限公司 210,157千円
上海申和熱磁電子有限公司 150,000千円	上海申和熱磁電子有限公司 100,000千円
計 320,000千円	Ferrotec (USA) Corporation 200,380千円
	計 510,537千円
(3)リース契約に対する債務保証及び保証予約	(3)リース契約に対する債務保証及び保証予約
杭州大和熱磁電子有限公司 293,491千円	杭州大和熱磁電子有限公司 157,006千円
上海申和熱磁電子有限公司 1,298,632千円	上海申和熱磁電子有限公司 894,602千円
杭州和源精密工具有限公司 39,283千円	杭州和源精密工具有限公司 31,884千円
上海漢虹精密機械有限公司 72,643千円	上海漢虹精密機械有限公司 57,571千円
杭州先進陶瓷材料有限公司 47,395千円	杭州先進陶瓷材料有限公司 29,708千円
計 1,751,446千円	計 1,170,773千円
9. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機 関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高 に含まれております。	9.
受取手形 51,089千円	
支払手形 78,153千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,740,278千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">12,195,308千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  受取利息</td> <td style="text-align: right;">21,906千円</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金</td> <td style="text-align: right;">354,956千円</td> </tr> <tr> <td>  賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">28,772千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費22%、一般管理費78%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">166,155千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">575,548千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,583千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">128,456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">85,989千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">94,160千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">152,772千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">65,208千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳 主として投資不動産(23,510千円)の売却であります。</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳 主として機械装置(32,892千円)の除却であります。</p> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <span style="float: right;">95,845千円</span></p> <p>7. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県 釜石市</td> <td>遊休</td> <td>土地及び 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、本社及び技術開発拠点並びに社宅等については共用資産としてグルーピングしております。その他、賃貸物件及び遊休資産については物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>遊休資産のうち使用見込がなく、売却が困難である土地及び建物については、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失72,055千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地19,607千円、建物52,447千円であります。</p>	売上高	3,740,278千円	仕入高	12,195,308千円	営業外収益		受取利息	21,906千円	受取配当金	354,956千円	賃貸収入	28,772千円	役員報酬	166,155千円	給与手当	575,548千円	賞与引当金繰入額	78,583千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,000千円	旅費交通費	128,456千円	減価償却費	85,989千円	研究開発費	94,160千円	支払手数料	152,772千円	業務委託費	65,208千円	場所	用途	種類	岩手県 釜石市	遊休	土地及び 建物	<p>1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,069,868千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">14,304,166千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,782千円</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,129,026千円</td> </tr> <tr> <td>  賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">17,920千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費26%、一般管理費74%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">233,195千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">673,933千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,813千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">171,149千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">103,602千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">110,107千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">120,640千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">158,987千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳 主として建物の売却であります。</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳 主として工具器具備品の除却であります。</p> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <span style="float: right;">114,091千円</span></p> <p>7.</p>	売上高	5,069,868千円	仕入高	14,304,166千円	営業外収益		受取利息	2,782千円	受取配当金	1,129,026千円	賃貸収入	17,920千円	役員報酬	233,195千円	給与手当	673,933千円	賞与引当金繰入額	78,813千円	旅費交通費	171,149千円	減価償却費	103,602千円	研究開発費	110,107千円	支払手数料	120,640千円	業務委託費	158,987千円
売上高	3,740,278千円																																																																
仕入高	12,195,308千円																																																																
営業外収益																																																																	
受取利息	21,906千円																																																																
受取配当金	354,956千円																																																																
賃貸収入	28,772千円																																																																
役員報酬	166,155千円																																																																
給与手当	575,548千円																																																																
賞与引当金繰入額	78,583千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,000千円																																																																
旅費交通費	128,456千円																																																																
減価償却費	85,989千円																																																																
研究開発費	94,160千円																																																																
支払手数料	152,772千円																																																																
業務委託費	65,208千円																																																																
場所	用途	種類																																																															
岩手県 釜石市	遊休	土地及び 建物																																																															
売上高	5,069,868千円																																																																
仕入高	14,304,166千円																																																																
営業外収益																																																																	
受取利息	2,782千円																																																																
受取配当金	1,129,026千円																																																																
賃貸収入	17,920千円																																																																
役員報酬	233,195千円																																																																
給与手当	673,933千円																																																																
賞与引当金繰入額	78,813千円																																																																
旅費交通費	171,149千円																																																																
減価償却費	103,602千円																																																																
研究開発費	110,107千円																																																																
支払手数料	120,640千円																																																																
業務委託費	158,987千円																																																																

## (株主資本等変動計算書)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	240	1,200	164	1,276
合計	240	1,200	164	1,276

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,200千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少 164千株

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,276	0	1,183	93
合計	1,276	0	1,183	93

## (変動事由の概要)

自己株式の減少数の内訳は、転換社債型新株予約権付社債の転換1,159千株および新株予約権の権利行使24千株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	区分	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置	192,519	118,651	73,867	機械装置	242,484	97,692	144,791
車両運搬具	16,434	7,511	8,923	車両運搬具	19,810	11,511	8,299
工具器具備品	53,441	35,404	18,037	工具器具備品	45,682	21,203	24,478
ソフトウェア	33,428	21,924	11,503	ソフトウェア	16,293	10,047	6,246
合計	295,822	183,491	112,331	合計	324,272	140,455	183,816
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			42,124千円	1年内			55,244千円
1年超			72,672千円	1年超			131,457千円
合計			114,796千円	合計			186,701千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			62,196千円	支払リース料			60,362千円
減価償却費相当額			58,617千円	減価償却費相当額			57,194千円
支払利息相当額			2,483千円	支払利息相当額			3,687千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度  
(平成20年3月31日現在)

繰延税金資産	
未払事業税否認額	54,653千円
賞与引当金	46,544千円
投資有価証券評価損否認額	35,529千円
役員退職慰労引当金	72,316千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,527千円
関係会社株式評価損	127,312千円
ゴルフ会員権評価損否認額	27,509千円
減損損失	7,921千円
たな卸評価損否認額	13,882千円
固定資産処分損否認額	11,661千円
未払費用否認額	10,280千円
その他	5,861千円
繰延税金資産 小計	436,999千円
評価性引当額	290,865千円
繰延税金資産 合計	146,133千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	163,919千円
前払年金費用	22,730千円
リース料認容額	3,431千円
繰延税金負債 合計	190,080千円
繰延税金資産の純額	43,947千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度  
(平成20年3月31日現在)

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
住民税均等割額	1.2%
評価性引当額	14.9%
外国税額控除	21.9%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	35.6%

## (1株当たり情報)

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1株当たり純資産額 818円26銭

1株当たり当期純利益 33円82銭

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益(千円) 648,696

普通株主に帰属しない金額(千円) -

普通株式に係る当期純利益(千円) 648,696

期中平均株式数(株) 19,183,607

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 33円69銭

当期純利益調整額(千円) -

(うち支払利息(税額相当額控除後)) -

(うち事務手数料(税額相当額控除後)) -

普通株式増加数(株) 73,243

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

## (企業結合等関係)

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6.その他

(1)役員の異動(平成20年6月24日付予定)

1.代表者の異動

該当事項はありません。

2.その他の役員の異動

## 新任取締役候補

取締役	あるが	けいじ	(現 株式会社富士通ストレージプロダクト事業部第一事業部プロジェクト部長)
	有賀	敬治	
取締役	こまつ	てるとし	(現 執行役員事業推進部長)
	小松	輝寿	
取締役	やまむら	たける	(現 社長付)
	山村	丈	

## 退任予定取締役

取締役	たちばな	まこと	(当社顧問 就任予定)
	橋	誠	
取締役	はまもと	ひろゆき	
	瀨本	浩志	
取締役	ちよう	はんしゆく	
	趙	漢植	

## 新任監査役候補

監査役	のぐち	みつお	(現 駿河台法律会計事務所パートナー)
	野口	光夫	
監査役	いのうえ	あきら	(現 東京青山・青木・狛法律事務所ベーカー&マッケンジー外国法事務弁護士事務所)
	井上	朗	

新任監査役候補者 野口光夫、井上 朗の両氏は、社外監査役の候補者であります。

## 退任予定監査役

監査役	ふくい	いとおる	
	福井	徹	
監査役	なかもと	こういちろう	
	中元	紘一郎	